

資料5-2

令和5年度 入札・契約、総合評価の実施方針(案)

〔役務の提供等〕

参考資料

令和5年2月28日



国土交通省 関東地方整備局

I . 役務の提供等(企画競争方式)の参考資料	3
I - 1. 一者応札(応募)案件の事前・事後の検証の取組強化 ..	4
I - 2. 企画競争方式の標準的な評価点の見直し	5
I - 3. 業務成績評定の試行実績	10
II . 役務の提供等(総合評価落札方式(一般競争)) の参考資料	11

I . 役務の提供等(企画競争方式) の参考資料

2. 事前・事後の検証におけるPDCAサイクルの体制構築

- 継続性がある業務で一者応札となった案件については、次年度発注の一者応札解消に向けた対策を検討させ、次年度に着実に引き継ぐことで、PDCAサイクル(事前検証→ヒアリング→事後検証→事前検証)の体制構築を図る。
- 事務局にて検証結果の分析・検証を行い、取組み強化を図る。

検証結果の報告様式(赤字:見直し)

	1-1 一者応札(応募)案件の事前・事後の検証			1-2 複数年契約などの予算措置
項目	複数者応募となるように実施した対策(事前検証) ※継続性のある業務は過年度の事後検証を踏まえ検証	企画提案書の提出者が1者の業務で、説明書受領者が複数あった場合での、応募しなかった理由。(事業者を確認)	今後複数者応募とするための対策(事後検証) ※継続性のある業務のみ対象	複数年契約の検討結果
記入例	<ul style="list-style-type: none"> ・発注方法等を●●から●●に見直した。 ・特定テーマを●●として応募環境を拡大等した。 ・公告期間を●日から●日に延長した。 ・資格要件を●から●に緩和した。 ・仕様書の記載を●から●にして条件を明確等にした。 など	<ul style="list-style-type: none"> ・同種・類似業務の実績を持つ技術者を配置出来なかった。 など	<ul style="list-style-type: none"> ・発注方法等を●●から●●に見直す。 ・特定テーマを●●として応募環境を拡大する。 ・公告期間を●日から●日に延長する。 ・資格要件を●から●に緩和する。 ・仕様書の記載を●から●にして条件を明確にする。 など	<ul style="list-style-type: none"> ・本業務は●●であり、複数年契約が可能と判断されたため、予算を措置した。 ・本業務は●●のため、複数年契約は不可能と判断される。 など

【見直しのポイント①】

標準的な評価点について、これまでWLBの評価基準を企業の評価の中に入れていたが、企画競争の評価基準とWLBの評価基準をそれぞれ算出し、合算して全体評価とする。

■「高度で高い信頼性を要する業務」の場合（「高度な企画立案を要する業務」の場合も同様）

①企画競争方式（H27年度以前）

評価項目	比重	割合
企業の評価	-	3割
配置予定技術者の評価	15	15
業務実施方針等	20	7割
特定テーマ	15	35
合計		50

企画競争の評価基準

企画競争の評価基準の中にWLBの評価基準を入れると、企画競争の評価基準の考え方（企業の設備等条件・技術力及び技術者の実績・能力の評価で3割）が成立しない。

②企画競争方式+WLB推進（H28年度以降〔現行〕）

評価項目	比重	割合
企業の評価	-	3割
WLB推進	3	15.9
配置予定技術者の評価	15	15
業務実施方針等	20	7割
特定テーマ	15	37.1
合計		53

WLBの評価基準
企画競争の評価基準

③企画競争方式+WLB推進（R5年度見直し）

評価項目	比重	割合
企業の評価	-	3割
配置予定技術者の評価	15	15
業務実施方針等	20	7割
特定テーマ	15	35
取組指針（WLB推進）	3	3
合計		53

企画競争の評価基準

+

WLBの評価基準

【見直しのポイント②】

配点の合計点を企画競争100点+WLB5点=105点に見直す。

■「高度で高い信頼性を要する業務」の場合（「高度な企画立案を要する業務」の場合も同様）

評価項目		評価の着眼点	現行				R5年度見直し				
			必須：○ 選択：△	配点の比重	配点 (按分)	配点の割合 (按分)	必須：○ 選択：△	配点の比重	配点 (按分)	配点の割合 (按分)	
企業の評価	業務実績	同種・類似業務の実績	△	/	/	/	△	/	/	/	
	地域性	地理的条件	△	/	/	/	△	/	/	/	
	設備等条件	①必要な設備等の有無	△	5	2.4	3割 15.9	△	5	5	3割 30	
	技術力	②専門分野の技術職員の状況	△	5	2.4		△	5	5		
	ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標		○	3	1.4						
	フリー項目		△	/	/		△	/	/		/
資格要件	③技術者資格	△	5	2.4	△		5	5			
業務経験	同種・類似業務の実績	○	15	7.3	○		15	15			
配置予定技術者の評価	フリー項目		△	/	/	△	/	/	/		
専任制	手持ち業務量	○	/	/	/	○	/	/	/		
業務実施体制		業務実施体制の妥当性	○	/	/	/	○	/	/	/	
業務実施方針・実施フロー・工程表・その他			○	20	21.2	7割 37.1	○	40	40	7割 70	
特定テーマに対する企画提案			○	15	15.9		○	30	30		
参考見積り	参考見積りの妥当性		○	/	/	/	○	/	/	/	
取組指針	ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標						○	5	5	5	
配点の合計					53	53			105	105	

1. 企画競争方式の標準的な評価点(高度な企画立案を要する業務) (R5年度見直し)

評価項目	評価の着目点	高度な企画立案を要する業務				備考	
		必須:○ 選択:△	参加資格	配点の比重	配点の割合 配点		
配置予定技術者の評価	業務経験	同種・類似業務の実績	○	業務の実績を有すること	20	2割 20	※過去10年間、原則1件。(ヒアリングを通じて内容を再確認。)
	フリー項目		△				※特段の必要性がない限り設定はしない。 ※客観的に評価できる項目とする。
	専任性	手持ち業務量	○	専任性が確保できること			(目安)手持ち業務量、5億円以上、10件未満であること。
業務実施体制		業務実施体制の妥当性	○	業務の実施体制が適切であること			
業務実施方針・実施フロー・工程表・その他			○		32	8割 80	ヒアリングを通じた評価を本項目に反映する。
特定テーマに対する企画提案			○		48		ヒアリングを通じた評価を本項目に反映する。
参考見積り	参考見積りの妥当性		○		参考見積りの妥当性		
取組指針	ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標		○		5	5	(当該認定に該当する場合のみ)ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標の適合状況(該当することを証明する書類(認定通知書の写し等))の提出を求め、その認定度合いにより加点する。
配点の合計						105	(選択項目を選択した場合にも、配点は基本的に変更しない。)

※特定テーマについては、1テーマを基本とし、業務内容に応じてテーマを追加する。

2. 企画競争方式の標準的な評価点(高度で高い信頼性を要する業務(情報システム、研究・開発))
(R5年度見直し)

評価項目		評価の着目点	高度で高い信頼性を要する業務				備考
			必須:○ 選択:△	参加資格	配点の比重	配点の割合 配点	
企業の評価	業務実績	同種・類似業務の実績	△	業務の実績を有すること			※特段の必要性がない限り設定はしない。 ※過去10年間、原則1件。(ヒアリングを通じて内容を再確認。) ※設定時には参加可能者が複数いることを確認しておく。 ※特段の必要性がない限り設定はしない。 (緊急時対応など業務上必要不可欠な場合に限り設定。) ※業務の内容から必要不可欠な場合に条件を明確にし設定。 ※業務の内容から必要不可欠な場合に条件を明確にし設定。 ※特段の必要性がない限り設定はしない。 ※客観的に評価できる項目とする。 ※業務の内容から必要不可欠な場合に条件を明確にし設定。
	地域性	地理的条件	△	本・支店・営業所が所在			
	設備等条件	必要な設備等の有無	△	業務に必要な設備を有すること	5	3割 30	
	技術力	専門分野の技術職員の状況	△		5		
	フリー項目		△				
配置予定技術者の評価	資格要件	技術者資格	△	業務に必要な資格を有すること	5	※過去10年間、原則1件。(ヒアリングを通じて内容を再確認。) ※特段の必要性がない限り設定はしない。 ※客観的に評価できる項目とする。 (目安) 手持ち業務量、5億円以上、10件未満であること。	
	業務経験	同種・類似業務の実績	○	業務の実績を有すること	15		
	フリー項目		△				
	専任性	手持ち業務量	○	専任性が確保できること			
業務実施体制		業務実施体制の妥当性	○	業務の実施体制が適切であること			
業務実施方針・実施フロー・工程表・その他			○		40	7割 70	ヒアリングを通じた評価を本項目に反映する。
特定テーマに対する企画提案			○		30		ヒアリングを通じた評価を本項目に反映する。
参考見積り	参考見積りの妥当性		○		参考見積りの妥当性		
取組指針	ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標		○		5	5	(当該認定に該当する場合のみ)ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標の適合状況(該当することを証明する書類(認定通知書の写し等))の提出を求め、その認定度合いにより加点する。
配点の合計						105	(選択項目を選択した場合にも、配点は基本的に変更しない。)

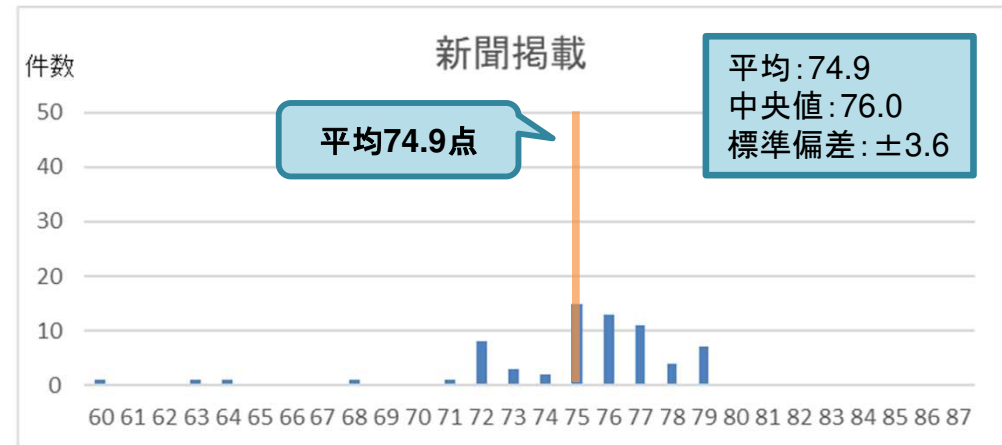
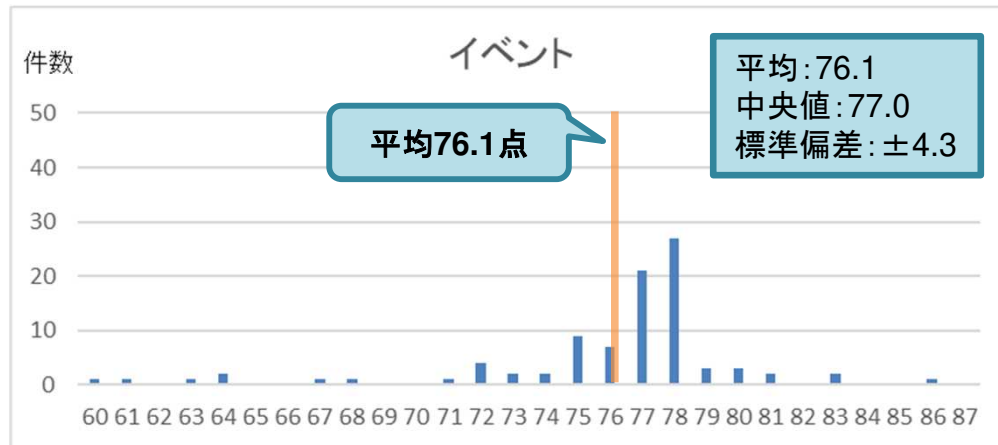
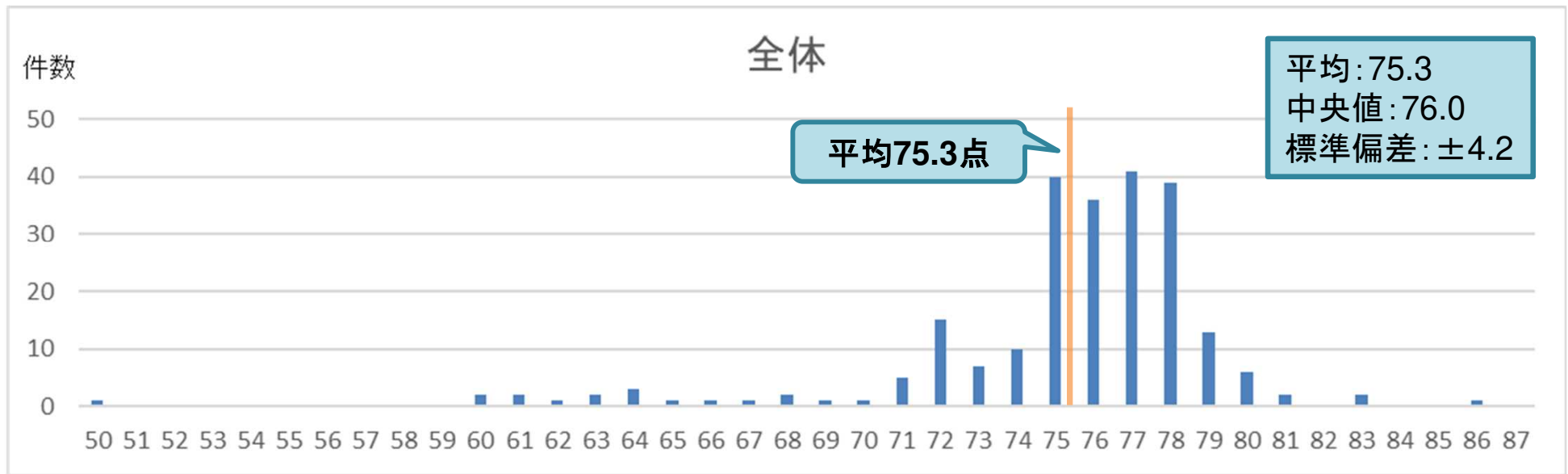
※特定テーマについては、1テーマを基本とし、業務内容に応じてテーマを追加する。

3. 企画競争方式の標準的な評価点(高度で高い信頼性を要する業務(不動産鑑定評価業務))

※不動産鑑定評価業務は変更なし

評価項目		評価の着目点	【高度で高い信頼を要する業務】 (不動産鑑定評価業務)				備考
			必須:○ 選択:△	参加資格	配点の比重	配点の割合 配点	
企業の 経験及び能力	業務実績	同種又は類似業務の実績	○	業務実績を有すること			標準として過去10年間、1件以上の業務実績があること。
	地域性	本支店・営業所の有無	△	本・支店・営業所が所在すること			* 特段の必要性がない限り設定はしない。
配置予定技術者の 業務経験及び能力	資格要件	配置予定技術者の保有資格	○	業務に必要な資格を有すること			不動産鑑定士
	業務経験	同種又は類似業務の実績	○		35	35% 35	①地価公示標準地又は地価調査基準地の評価等に関する実績 ②鑑定評価実績
業務の実施方針及び手法		業務実施方針	○		65	65% 65	
取組指針		ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標	○		5	5	
配点の合計						105	

- 業務成績評定の試行実績(新様式、H30~R3年度)を示す。
- 業務分類によって大きな偏りは見られない。



Ⅱ．役務の提供等

（総合評価落札方式（一般競争））

の参考資料

枠内の数字は応札者数

【総合評価】

水色 総合評価 (1.2億円超)
 緑 価格競争 (1.2億円以下)
 — 発注なし
 / 継続性なし

調達分類	No.	件名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度予定	備考
サーバ等賃貸借	1	クライアントPC賃貸借A	—	—	—	1	—	—	5箇年国債
	2	クライアントPC賃貸借B	—	2	—	—	—	—	5箇年国債
	3	特殊車両システム用サーバ賃貸借	—	—	—	—	2	—	5箇年国債
	4	データサーバ賃貸借	—	—	1	—	—	—	5箇年国債
	5	セキュリティ対策サーバ賃貸借	—	1	—	—	—	—	5箇年国債
	6	統合版用地システム用DBサーバ賃貸借	/	/	/	/	1	—	5箇年国債

調達分類	No.	件名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度予定	備考	
システム開発・改良・保守等業務	新規開発	1	/	/	/	/	1	—	単年度予算	
	改良・保守等	2	電子入札システム運用監理業務	—	—	1	—	—	—	R2は関東幹事、R3以降は他地整幹事
		3	インターネット回線接続業務	—	—	1	—	1	—	3箇年国債、R4は5箇年国債
		4	行政情報システム運営管理業務	—	—	1	—	—	—	5箇年国債
		5	特殊車両申請システム改修導入業務	1	1	/	/	/	/	
		6	特殊車両申請システム運用保守業務	1	1	1	1	1	—	
		7	予算執行管理システム運用管理及び保守業務	1	1	1	1	1	—	
		8	予算執行管理システム更改等業務	—	—	—	—	—	—	3箇年国債
		9	道路占用システムデータサービス提供業務	—	—	—	—	1	—	5箇年国債、R4は関東幹事

【参考資料】実施状況(サーバ等購入、通信設備等製造)

枠内の数字は応札者数

【総合評価】

水色 総合評価 (1.2億円超)
 緑 価格競争 (1.2億円以下)
 - 発注なし
 / 継続性なし

調達分類	No.	件名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度予定	備考
サーバ等購入	1	次期特殊車両通行許可システムサーバ購入	/	2	/	/	/	/	

【総合評価】

水色 総合評価 (5800万円超)
 緑 価格競争 (5800万円以下)
 - 発注なし
 / 継続性なし

調達分類	No.	件名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度予定	備考
通信設備等製造	1	自動電話交換設備製造	/	1	/	1	1		
	2	多重無線装置製造	1	1	2	1	2		
	3	デジタル端局装置製造	/	1	1	1	/	/	
	4	事務所①自動電話交換装置製造	/	/	/	/	/	/	
	5	デジタル陸上移動通信装置製造	/	/	/	/	/	/	
	6	超短波無線電話装置製造	/	2	/	/	/	/	
	7	移動型衛星通信設備製造	/	2	/	/	/	/	
	8	波長多重伝送装置製造	/	/	1	/	/	/	
	9	ローカル5G無線通信装置製造	/	/	3	/	/	/	

【参考資料】実施状況(電気通信設備保守業務)

枠内の数字は応札者数

【総合評価】及び【価格競争】

水色 総合評価 (5800万円超)
 緑 価格競争 (5800万円以下)
 - 発注なし
 / 継続性なし

調達分類	No.	件名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度予定	備考
電気通信設備保守業務	1	本局電気通信設備保守運転監視業務	1	1	1	1	2		
	2	事務所①通信施設保守運転監視業務	1	1	1	1	1		
	3	事務所②電気通信設備保守業務	1	1	1	1	1		
	4	事務所③電気通信設備保守業務	1	1	1	1	3		
	5	事務所④電気通信設備保守業務	1	1	1	1	1		
	6	事務所⑤電気通信施設保守業務	1	1	1	1	1		
	7	事務所⑥電気通信設備保守業務	1	1	1	1	1		
	8	事務所⑦電気通信設備保守業務	1	1	1	1	1		
	9	事務所⑧電気通信施設等保守業務	1	1	1	1	1		
	10	事務所⑨情報通信設備保守業務	1	1	1	1	1		
	11	事務所⑩電気通信設備保守業務	1	1	1	1	1		
	12	事務所⑪電気通信設備保守業務	1	1	1	1	1		
	13	事務所⑫電気通信施設保守・運転監視業務	1	1	1	1	1		
	14	事務所⑬電気通信設備保守業務	1	1	1	1	1		
	15	事務所⑭トンネル設備保守業務	1	1	1	1	1		
	16	事務所⑮設備保守業務	/	/	1	1	1		

枠内の数字は応札者数

【総合評価】

水色 総合評価
 緑 価格競争
 - 発注なし
 / 継続性なし

調達分類	No.	件名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度予定	備考
MPS業務	1	MPS業務A	-	-	1	-	-	-	5箇年国債
	2	MPS業務B	1	-	-	-	1	-	5箇年国債

【参考資料】実施状況(車両管理業務)

【総合評価】及び【価格競争】

水色 総合評価
 緑 価格競争
 - 発注なし
 / 継続性なし

枠内の数字は応札者数

調達分類	No.	件名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度予定	備考
車両管理業務	1	車両管理業務	2	1	1	1	2		
	2	車両管理業務	2	1	2	2	2		
	3	車両管理業務	2	1	1	2	3		
	4	車両管理業務	2	1	1	3	3		
	5	車両管理業務	2	1	2	3	3		
	6	車両管理業務	2	2	2	3	3		
	7	車両管理業務	2	1	1	1	2		
	8	車両管理業務	2	1	2	3	3		
	9	車両管理業務	3	2	3	4	3		
	10	車両管理業務	2	1	2	2	2		
	11	車両管理業務	1	1	1	1	2		
	12	車両管理業務	2	1	2	3	3		
	13	車両管理業務	3	1	1	2	1		
	14	車両管理業務	2	1	2	1	2		
	15	車両管理業務	2	1	1	2	1		
	16	車両管理業務	2	1	1	1	1		
	17	車両管理業務	1	1	2	2	1		
	18	車両管理業務	2	2	2	1	1		
	19	車両管理業務	2	1	2	1	2		
	20	車両管理業務	1	1	2	2	3		
	21	車両管理業務	2	1	2	2	4		
	22	車両管理業務	2	1	2	2	2		
	23	車両管理業務	1	1	1	3	1		
	24	車両管理業務	2	2	2	2	3		
	25	車両管理業務	2	1	2	1	3		
	26	車両管理業務	3	2	3	2	2		
	27	車両管理業務	2	1	2	1	2		
	28	車両管理業務	2	1	1	2	2		
	29	車両管理業務	2	1	2	2	2		
	30	車両管理業務	2	1	2	2	2		
	31	車両管理業務	2	1	1	4	4		
	32	車両管理業務	2	1	2	2	3		
	33	車両管理業務	2	1	2	2	2		
	34	車両管理業務	2	1	2	2	3		
	35	車両管理業務	1	1	2	-	-	-	※R3以降本局に統合
	36	車両管理業務	2	1	2	2	2		
	37	車両管理業務	2	1	3	3	2		
	38	車両管理業務	2	2	2	2	2		
	39	車両管理業務	2	1	2	-	-	-	※R3以降本局に統合
	40	車両管理業務	1	1	2	-	-	-	※R3以降本局に統合
	41	車両管理業務	2	1	2	-	-	-	※R3以降本局に統合
	42	車両管理業務	-	-	2	2	1		R2新設事務所
	43	車両管理業務	-	-	4	2	3		R2新設事務所
	44	車両管理業務	-	-	2	-	-	-	※R3以降本局に統合

枠内の数字は応札者数

【総合評価】

水色 総合評価
 緑 価格競争
 — 発注なし
 / 継続性なし

調達分類	No.	件名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度予定	備考
公園運営維持管理業務	1	□号公園運営維持管理業務	1	—	—	—	1	—	5箇年国債
	2	□号公園運営維持管理業務	2	—	—	—	1	—	5箇年国債
	3	イ号公園運営維持管理業務	—	1	—	—	—		5箇年国債
	4	イ号公園運営維持管理業務	—	1	—	—	—		5箇年国債
	5	イ号公園運営維持管理業務	—	1	—	—	—		5箇年国債